

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ダイニチ工業株式会社
【英訳名】	Dainichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 酒井 春男
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 酒井 春男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,134,578	4,803,673	18,973,505
経常損益(は損失) (千円)	529,324	348,829	369,732
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	353,700	236,221	465,923
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,058,813	4,058,813	4,058,813
発行済株式総数 (株)	19,058,587	19,058,587	19,058,587
純資産額 (千円)	23,668,269	23,934,068	24,535,254
総資産額 (千円)	27,185,988	27,257,905	28,929,489
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	20.00	13.36	26.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	22.00
自己資本比率 (%)	87.1	87.8	84.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,707,555	5,404,409	4,206,763
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	633,651	1,219,043	1,742,035
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	388,652	389,053	388,956
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,270,723	5,064,046	12,076,418

回次	第51期 第2四半期 会計期間	第52期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.58	12.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第51期は、潜在株式が存在しないため、第51期第2四半期累計期間及び第52期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善に足踏みが見られるものの設備投資は増加傾向にあり、雇用情勢も着実に改善しておりました。また、個人消費は持ち直しの動きが続いており、景気は一部に弱さも見られるものの緩やかな回復基調が続いておりました。

こうしたなかにあつて当社は、お客様にとって本当の快適とは何かを考えた商品開発に取り組んでまいりました。

主力事業であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度におきましては、エコ重視のニーズに応え、灯油のムダを抑える『Wエコモード』を搭載した家庭用石油ファンヒーター2タイプ7機種を新発売いたしました。この他、お客様の要望に即した商品開発を行い、全11タイプ35機種の商品を発売して冬の需要期に備えております。

また、加湿器におきましては、設計から生産までを日本国内で行い、それに伴うアフターサービス体制の点をお客様に評価されて、2003年に生産を開始してからの累計生産台数は150万台を超えました。当事業年度においては4タイプ17機種を発売し販売店への導入を進めました。

当第2四半期会計期間は、石油暖房機器及び加湿器は販売店への商品導入期にあたるため売上は僅少ですが、石油暖房機器の海外販路が拡大したこと、及び国内販売において高付加価値商品の出荷が順調に進んだことから売上、利益ともに前年同期実績を上回りました。

なお、家庭用燃料電池システムにつきましては、平成26年10月10日付「家庭用燃料電池システムの受託生産終了に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、委託元であるJ×日鉱日石エネルギー株式会社が自社開発・生産を終了することとした決定を受け生産を終了することいたしました。

以上の結果、売上高は48億3百万円（前年同期比16.2%増）、営業損失は4億31百万円（前年同期比1億88百万円減）、経常損失は3億48百万円（前年同期比1億80百万円減）、四半期純損失は2億36百万円（前年同期比1億17百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各営業所における国内販売におきましては、家電量販店において石油暖房機器、加湿器など冬物商材の早期導入が早まり各営業所売上高合計は前年同期比9.7%増加いたしました。

営業部におきましては、家庭用燃料電池システムの売上が大きく減りましたが石油暖房機器の輸出が好調だったことにより売上高は前年同期比39.7%増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加及び売上債権の増加等の要因により、前事業年度末に比べ70億12百万円減少し、50億64百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は54億4百万円（前年同期比14.8%増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額27億93百万円、売上債権の増加額19億62百万円、預り金の減少額5億51百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億19百万円（前年同期比92.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得13億27百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億89百万円(前年同期比0.1%増)となりました。これは主に、配当金の支払額3億88百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3億50百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,767,100
計	54,767,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,058,587	19,058,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	19,058,587	19,058,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	19,058,587	-	4,058,813	-	4,526,572

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ビー・エッチ	新潟県新潟市南区和泉106番地13	1,841.2	9.66
一般財団法人佐々木環境技術振興財団	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,440.0	7.56
株式会社ダイニチビル	埼玉県蕨市中央1丁目17番30号ルネ蕨1号館213号	1,361.7	7.14
ダイニチ工業従業員持株会	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,161.6	6.09
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	850.0	4.46
吉井 久夫	新潟県新潟市南区	570.6	2.99
佐々木 文雄	新潟県新潟市南区	560.0	2.94
吉井 久美子	新潟県新潟市南区	556.9	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	533.4	2.80
渥美 るみ子	埼玉県蕨市	391.8	2.06
計	-	9,267.2	48.62

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,374.7千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,374,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,668,400	176,684	同上
単元未満株式	普通株式 15,487	-	同上
発行済株式総数	19,058,587	-	-
総株主の議決権	-	176,684	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。
 また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ダイニチ工業 株式会社	新潟県新潟市南区 北田中780番地6	1,374,700	-	1,374,700	7.21
計	-	1,374,700	-	1,374,700	7.21

(注)当第2四半期会計期間末の自己株式数は、1,374,759株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,075,756	5,052,521
受取手形及び売掛金	2,613,315	4,575,722
有価証券	111,104	11,525
製品	4,513,220	7,336,026
仕掛品	100,943	106,134
原材料及び貯蔵品	866,434	832,192
繰延税金資産	246,734	359,651
その他	763,742	450,725
貸倒引当金	6,400	9,400
流動資産合計	21,284,851	18,715,097
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,106,202	2,608,485
土地	1,848,959	2,012,257
その他(純額)	2,149,900	2,369,089
有形固定資産合計	6,105,062	6,989,831
無形固定資産	80,586	78,789
投資その他の資産		
投資有価証券	1,136,399	1,155,957
繰延税金資産	288,898	290,748
その他	34,522	27,790
貸倒引当金	832	310
投資その他の資産合計	1,458,988	1,474,186
固定資産合計	7,644,638	8,542,808
資産合計	28,929,489	27,257,905

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,238,702	992,739
未払法人税等	247,298	23,075
賞与引当金	251,068	319,989
製品保証引当金	246,800	234,500
その他	1,152,931	482,664
流動負債合計	3,136,800	2,052,968
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	118,748	118,748
退職給付引当金	299,786	299,072
役員退職慰労引当金	838,900	853,048
固定負債合計	1,257,435	1,270,869
負債合計	4,394,235	3,323,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	16,730,424	16,115,305
自己株式	989,548	989,630
株主資本合計	24,326,261	23,711,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292,498	306,514
土地再評価差額金	83,506	83,506
評価・換算差額等合計	208,992	223,008
純資産合計	24,535,254	23,934,068
負債純資産合計	28,929,489	27,257,905

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,413,578	2,480,673
売上原価	3,014,621	3,356,403
売上総利益	1,119,957	1,447,269
販売費及び一般管理費	1,174,386	1,187,818
営業損失()	620,429	431,548
営業外収益		
受取利息	9,723	4,951
受取配当金	13,916	14,251
作業屑収入	29,126	20,819
受取賃貸料	5,917	27,599
その他	32,486	15,834
営業外収益合計	91,169	83,456
営業外費用		
売上割引	-	727
その他	64	9
営業外費用合計	64	737
経常損失()	529,324	348,829
特別損失		
固定資産除却損	22,253	905
投資有価証券評価損	1,512	-
その他	1,629	814
特別損失合計	25,395	1,719
税引前四半期純損失()	554,719	350,549
法人税、住民税及び事業税	8,000	10,000
法人税等調整額	209,019	124,328
法人税等合計	201,019	114,328
四半期純損失()	353,700	236,221

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	554,719	350,549
減価償却費	439,690	391,485
減損損失	806	814
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	60,000	14,148
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,600	2,477
賞与引当金の増減額(は減少)	53,307	68,921
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,422	14,992
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,700	12,300
投資有価証券評価損益(は益)	1,512	-
受取利息及び受取配当金	23,639	19,202
売上債権の増減額(は増加)	1,684,598	1,962,406
たな卸資産の増減額(は増加)	4,893,490	2,793,754
仕入債務の増減額(は減少)	137,822	245,963
未払消費税等の増減額(は減少)	146,793	134,205
預り金の増減額(は減少)	844,551	551,760
前払費用の増減額(は増加)	20,570	22,406
未払金の増減額(は減少)	74,797	178,251
未収入金の増減額(は増加)	65,414	119,177
預け金の増減額(は増加)	1,489	101,040
前受金の増減額(は減少)	5,813	105,623
その他	8,828	572
小計	4,109,653	5,545,790
利息及び配当金の受取額	25,480	19,886
補償金の受取額	-	350,700
法人税等の支払額	623,381	229,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,707,555	5,404,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	110,565
有形固定資産の取得による支出	604,740	1,327,943
投資有価証券の取得による支出	15,820	-
その他	13,090	1,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	633,651	1,219,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	388,652	388,971
自己株式の取得による支出	-	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,652	389,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	134
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,729,817	7,012,372
現金及び現金同等物の期首残高	10,000,540	12,076,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,270,723	5,064,046

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付引当金15,706千円及び繰延税金資産5,556千円がそれぞれ減少し、利益剰余金が10,149千円増加しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)
 該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
製品保証引当金繰入額	18,998千円	10,907千円
貸倒引当金繰入額	-	3,000
従業員給料手当	396,925	408,339
賞与引当金繰入額	105,844	106,851
役員退職慰労引当金繰入額	60,000	14,148
退職給付費用	40,670	53,243

2 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社の売上高は通常の営業の形態として、第2四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,270,186千円	5,052,521千円
有価証券(USマネーマーケットファンド)	536	11,525
現金及び現金同等物	4,270,723	5,064,046

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	389,049	22	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	389,046	22	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は会社の事業の運営において重要なものとはなっていないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	167,730	246,052	1,735,078	936,176	152,599	896,939	4,134,578	-	4,134,578
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	167,730	246,052	1,735,078	936,176	152,599	896,939	4,134,578	-	4,134,578
セグメント利益 又は損失()	1,361	51,025	361,014	212,812	17,231	23,080	620,364	1,240,793	620,429

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	620,364
「その他」の区分の利益	1,240,793
全社費用(注)	1,282,688
棚卸資産の調整額	18,717
その他の調整額	23,177
四半期損益計算書の営業利益又は営業損失()	620,429

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)において計上しました減損損失806千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	153,619	239,336	2,162,836	829,095	165,988	1,252,796	4,803,673	-	4,803,673
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	153,619	239,336	2,162,836	829,095	165,988	1,252,796	4,803,673	-	4,803,673
セグメント利益 又は損失()	5,931	51,209	540,449	192,810	16,369	98,376	893,283	1,324,832	431,548

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	893,283
「その他」の区分の利益	1,324,832
全社費用(注)	1,362,026
棚卸資産の調整額	41,787
その他の調整額	4,593
四半期損益計算書の営業利益又は営業損失()	431,548

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)において計上しました減損損失814千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	20円00銭	13円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	353,700	236,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	353,700	236,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,684	17,683

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

訴訟の提起

当社は、平成26年10月16日付にて、シャープ株式会社より同社保有特許権の侵害に関し損害賠償の請求を求め訴訟の提起を受けました。

(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

大阪地方裁判所 平成26年10月16日(訴状送達日:平成26年10月22日)

(2) 訴訟を提起した者

名称 シャープ株式会社

本店所在地 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号

代表者 代表取締役 高橋 興三

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容

特許権侵害損害賠償請求

損害賠償請求金額

3億円

(4) 今後の見通し

当社といたしましては、同社が主張する同社特許権に対する侵害の事実はないものと認識しており、裁判において当社の正当性を主張していく方針であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

ダイニチ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。